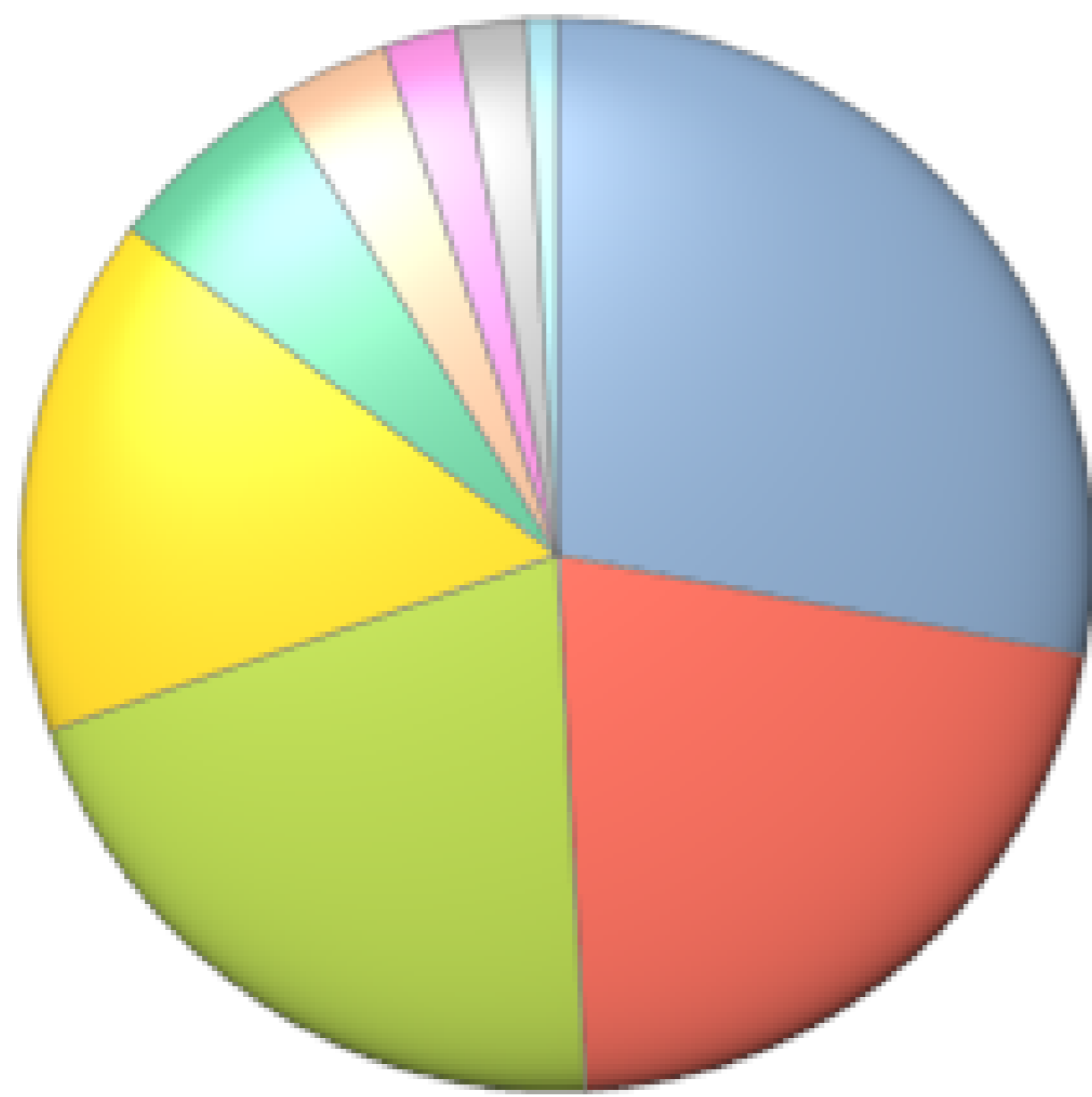


2011年度(H23年度) 政府の原発広報費用

2013年6月17日に民主党の長妻昭氏が提出した質問主意書
 「原発広報に関する質問主意書」に対する答弁(安倍首相名)が公開されています。
 そこには2011年度、2012年度に
 政府が原子力発電に関連する広報として行った事業等について書かれていました。
 まだ民主党政権時代の話ではありますが、
 あの震災後にどんな「広報」にお金が使われたのか、まとめてみました。

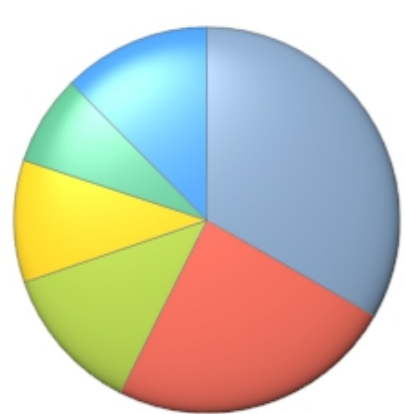


事業	当初契約額 千円
原子力安全規制情報広聴・広報事業	¥598,604
原子力教育支援事業	¥452,754
原子力施設立地推進調整事業	¥439,111
被災地域産品販売促進事業	¥336,000
地層処分実規模設備整備事業	¥125,580
不明	¥75,111
地層処分研究地域理解促進事業	¥46,725
核燃料サイクル関係推進調整等	¥44,654
地層処分概念理解促進事業	¥19,950

計：2,138,489千円
 →約21億円

内訳を見てみましょう。
 上位3事業の中身(当初契約額TOP5)を見ると。。

原子力安全規制情報広聴・広報事業 (経済産業省・環境省)

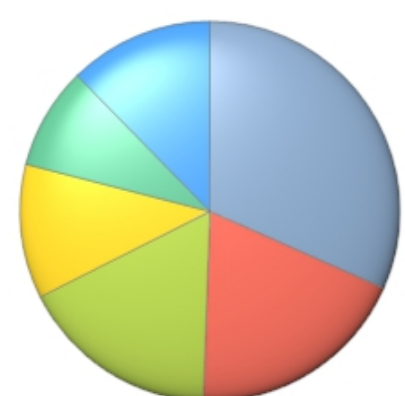


名称	当初契約額 千円
原子力発電所事故による被災住民向け巡回相談事業	¥199,321
ワンストップ相談窓口による相談事業	¥144,386
不正確情報対応	¥74,025
東日本大震災に伴う原子力発電所事故による緊急事態応急対策の実施に係るコールセンターの設置	¥61,428
住民向け放射線影響等に関する知識の普及事業	¥45,150
その他	¥74,294

原子力教育支援事業 (文部科学省)

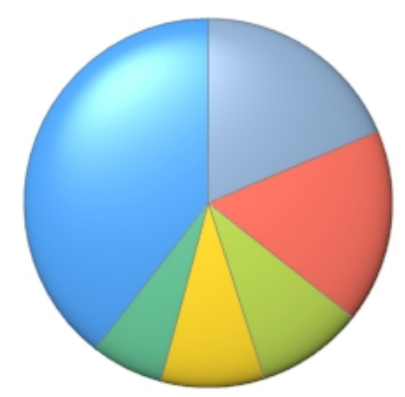
<事業目的>

国民との相互理解に基づいて原子力施策を推進するため、
 原子力を含めたエネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力を育成する環境を整備することにより、
 原子力を含めたエネルギーに関する教育の質の向上を図り、
 原子力に対する理解を促進し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。



名称	当初契約額 千円
放射線等に関する学習用機器(簡易放射線測定器)の貸出	¥143,269
放射線等に関する教育情報の提供	¥85,712
放射線等に関する教育職員セミナーの開催	¥77,006
放射線等に関する展示物の巡回等	¥61,700
放射線等に関する課題研究活動の支援	¥39,342
その他	¥65,725

原子力施設立地推進調整事業 (経済産業省)



名称	当初契約額 千円
東北地方太平洋沖地震に伴う電力需給逼迫による計画停電等の実施に係るコールセンターの設置	¥81,907
隣接市町村広報	¥74,550
メディアミックス広報	¥41,528
放射性廃棄物に関するワークショップの開催	¥39,900
体験教室普及	¥27,872
その他	¥173,354

<なが〜い注釈>

元の答弁書では下の内訳にある事業名、当初契約額、受注法人名等がずらずらと箇条書きされているだけです。

(縦書きでとても読みにくいですが、受注法人や落札率などいろいろ興味深いので一見の価値ありかも。。)

『衆議院HP質問主意書 183回国会』 http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_shitsumon.htm

細かく調べるとそれらの事業がもっと大きな「○○事業」の括りに入っている場合が多くあったため、
 答弁書に表示された事業名からインターネットで調べられる範囲で元の事業名を探し出し、一番上の図ではその元の事業名で集計しています。
 純粋に「翻訳作業」といったものや、元の事業がわからないものは「不明」としました。

また各「○○事業」の目的も調べようとしたのですが、各省庁のホームページではほとんど見つけ出せず、

「原子力教育支援事業」のみ以下の所から目的を知る事ができました。

『平成23年行政事業レビューシート』 http://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/1311331.htm

いろいろ手こずったため今回は2011年度分のみです。2012年度分は現在調査中。

ちなみに、原子力安全規制情報広聴・広報事業の「不正確情報対応」というのは当時一部メディアで一瞬話題になりました。

入札のための仕様書にある事業目的だけにここに引用しますが、これを見ただけでも変な話だなあ、と感じる方は多いと思います。

事業報告書も公表されており、今後この場で紹介したいです。

「ツイッター、ブログなどインターネット上に掲載される原子力等に関する不正確な情報又は不適切な情報を常時モニタリングし、
 それに対して速やかに正確な情報を提供し、又は正確な情報へ導くことで、原子力発電所の事故等に対する風評被害を防止する。」(仕様書より)

今回調べながらつくづく感じたのですが、税金がどういう目的でどう使われたかを調べるのになぜこんなに手間がかかるのでしょうか？

数億円も税金が使われている事業がどんなものなのかもすぐに分からないというのはおかしいと思います。

。。それとも私の調べ方が悪いのかな？